

第3回

臨時会だより

令和2年第3回臨時会が、令和2年7月15日に招集されました。会期は1日間で、議案1件を議決しました。

提出議案と
審議結果

(議案第50号)

令和2年度日高市一般会計
補正予算(第6号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ6億8千88万5千円を追加し、補正後の総額を、それぞれ259億4千136万2千円としたいというものです。

歳入については、分担金及び負担金について、新型コロナウイルス感染症対応としての保育園及び児童保育室への登園等自粛による保護者負担金の減免に伴い、「保育所入所児童保護者負担金」、「学童保育室保護者負担金」及び「保育所入所児童副食費保護者負担

金」を減額、国庫支出金について、国庫負担金では、子どものための教育・保育給付事業等の財源として「子どものための教育・保育給付費負担金」を増額、国庫補助金では、

国の2次補正予算に予定されている事業等に係る費用の財源として「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を増額又は追加、学童保育室維持管理事業の財源として「子ども・子育て支援交付金」を増額し、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援助交付金」を追加、小学校校舎情報通信ネットワーク整備事業及び中学校校舎情報通信ネットワーク整備事業の財源として「公立学校情報機器整備費補助金」を追加、県支出金について、県負担金では、子どものための教育・保育給付事業の財源として「子どもたちのための教育・保育給付費負担金」を増額、県補助金では、学童保育室維持管理事業の財源として「放課後児童健全育成事業費補助金」を増額、繰

入金について、今回の補正予算額の歳入歳出差引きの調整を行うため、財政調整基金からの繰入金を増額、諸収入について、学習支援員、ふれあい相談員等の会計年度任用職員の配置に係る人件費の財源として「雇用保険被保険者負担金」を増額、地域活性化商品券事業の財源として「地域活性化商品券売上金」を追加したいというものです。

歳出については、議会費では、議員報酬等事務で、令和2年第2回日高市議会定例会において議決された「議会の議員の議員報酬の減額に関する条例」の施行に伴い、議員報酬を減額、議員研修事務で、新型コロナウイルス感染症拡大を鑑みて常任委員会及び議会運営委員会の県外行政視察研修を中止したことに伴い、その費用を減額、総務費のうち、総務管理費では、一般職人件費(会計年度任用職員)で、児童生徒の夏休み期間を短縮して授業時間を確保するにあたり、登下校の安全確保に必要な交通指導員の配置に係る費用を増額、地域公共交通臨時支援事業で、市内に路線を有するバス事業者や市内業者の事業継続を支援するた

めの「臨時支援金」を追加、自主防災組織等活動支援事業で、新型コロナウイルス感染症の第2波に備え、市内の自主防災組織に配布する非接触型温度計及び備蓄用マスク等の購入に係る費用を追加、民生費のうち、児童福祉費では、子どものための教育・保育給付事業で、教育・保育施設に對し、登園自粛による施設が徴収する保育料の減免に伴う減収を補償するための給付金を増額、学童保育室維持管理事業で、小学校の臨時休業期間の受け入れ対応に対する補助金を追加、衛生費のうち、保健衛生費では、乳幼児支援事業で、新型コロナウイルス感染症対策として乳幼児検診時等における検温体制を充実させるため、サーモグラフィーカメラを購入する費用を増額、商工費のうち、商工業では、地域活性化商品券事業で、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者の事業継続と雇用維持等により地域の活性化を図るためのプレミアム付商品券発行に係る費用を追加、教育費のうち、教育総務費では、一般職人件費(会計年度任用職員)で、児童生徒の夏休み期間を短縮して授業時間を確保

するにあたり、児童生徒の学びの保障を実現するために必要な学習支援員、ふれあい相談員等の配置に係る経費を増額、小学校費では小学校校舎情報通信ネットワーク整備事業で、中学校費では中学校校舎情報通信ネットワーク整備事業で、それぞれ新型コロナウイルス感染症の第2波に備え、かつ、児童生徒の学びの保障を実現するため、全児童生徒分のタブレット型端末の購入に係る費用を追加、社会教育費では、図書館運営事務で、安心して図書が借りられるよう、本に付着するウイルスを殺菌するための消毒器及び消耗品の購入に係る費用を追加又は増額、保健体育費では、一般職人件費(会計年度任用職員)で、児童生徒の夏休み期間を短縮して授業時間を確保するにあたり、給食の提供に必要な調理補助員の配置に係る費用を増額、学校給食事業では、児童生徒の夏休み期間を短縮して授業時間を確保するにあたり、8月に提供する給食に係る保護者の費用を無償とするため、「学校給食費負担金」を追加したいというものです。

(全員賛成で原案可決)